

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL http://www.meitetsu.co.jp)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先 責任者 専務取締役関連事業部長 坂井 昌治

TEL (052) 571 - 2111

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	386,765	1.1	10,182	9.7	5,546	30.7
13年 9月中間期	390,967	1.8	9,280	0.4	4,243	11.5
14年 3月期	803,814		26,804		19,194	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5,590	-	6.82	-
13年 9月中間期	2,720	-	3.32	-
14年 3月期	231		0.28	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 494百万円 13年 9月中間期 608百万円 14年 3月期 1,504百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 819,688,986株 13年 9月中間期 819,911,648株 14年 3月期 819,882,834株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,328,010	169,129	12.7	206.37
13年 9月中間期	1,232,584	114,239	9.3	139.33
14年 3月期	1,342,640	177,398	13.2	216.37

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 819,538,306株 13年 9月期中間期 819,914,193株 14年 3月期 819,885,553株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	37,080	15,633	14,347	46,027
13年 9月中間期	30,679	10,807	20,321	40,169
14年 3月期	47,785	23,344	26,157	38,987

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 230社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 25社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 4社 持分法(新規) 1社(除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	806,000	17,800	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 22銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社254社及び関連会社48社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、3、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロプウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通・商事事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
薬品の製造・販売	名鉄薬品(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1

(5) その他の事業

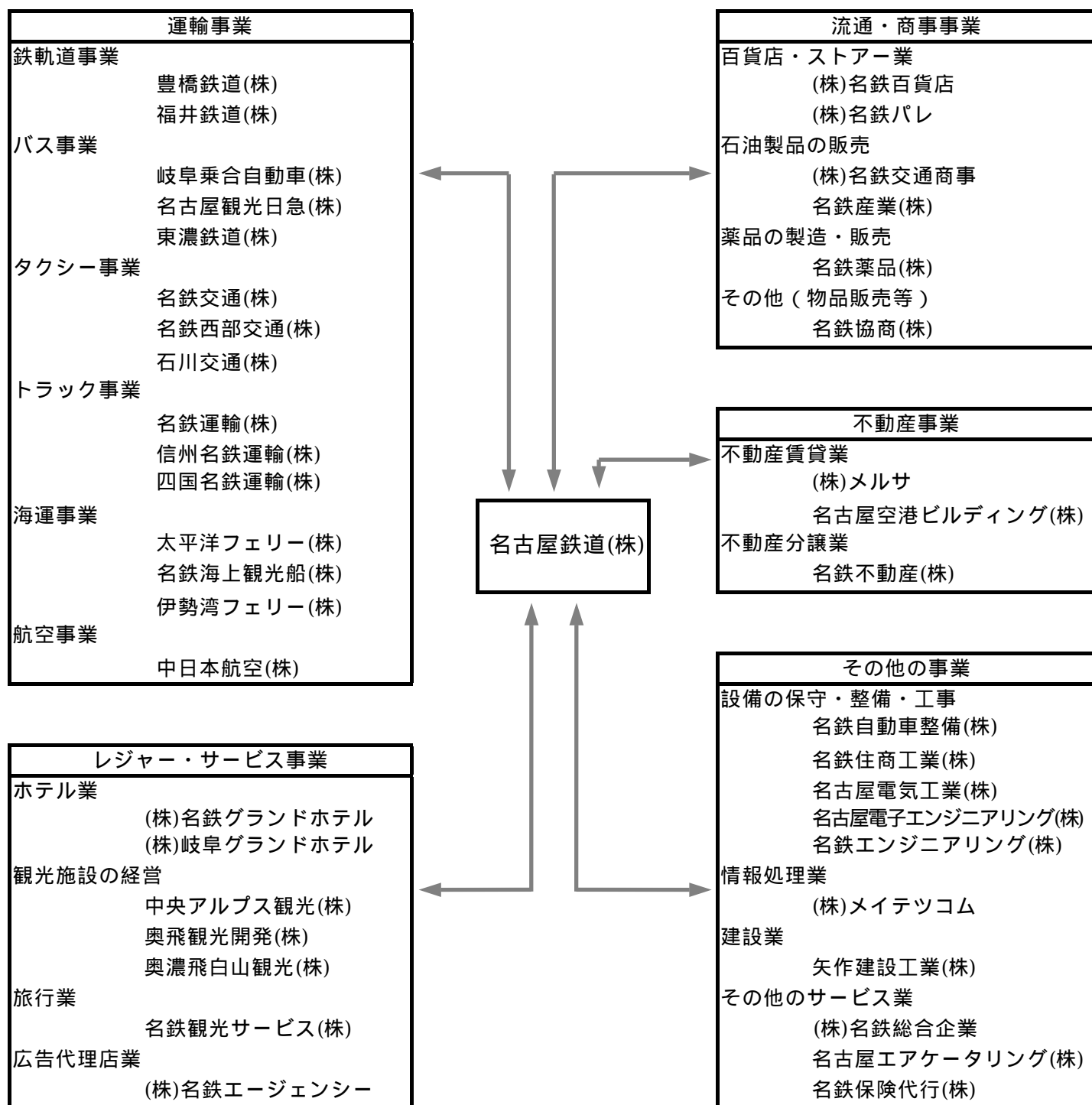
事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、名古屋電気工業(株) 1、名古屋電子エンジニアリング(株) 1、名鉄エンジニアリング(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業(経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄総合企業 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 3 連結子会社である名古屋ナショナル食品(株)が商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . は連結子会社
 2 . は持分法適用関連会社
 3 . 連結子会社である名古屋ナショナル食品(株)が商号変更したものであります

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	33.6	16.7	50.3	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	44.6	22.3	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	161	運輸事業	38.8	42.9	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	33.3	16.7	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	39.8	22.1	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市中村区	2,065	運輸事業	48.0	3.0	51.0	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	49.4	43.0	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.2	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	-	97.8	97.8	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	210	運輸事業、レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	-	70.0	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	33.8	55.0	88.8	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	-	87.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業ほか	39.0	37.0	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	39.3	40.5	79.8	
奥濃飛白山観光 (株)	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャーサービス事業	20.0	66.4	86.4	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか	-	89.2	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業	-	100.0	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	47.4	3.2	50.6	4
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	46.5	21.7	68.2	
(株) 名鉄パレ	名古屋市熱田区	620	流通事業	62.3	37.7	100.0	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業ほか	9.1	90.9	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市中村区	96	流通事業、その他の事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	76.2	23.8	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	290	不動産事業	80.3	19.7	100.0	6
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	60.4	35.6	96.0	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市中村区	300	その他の事業ほか	40.0	51.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	その他の事業、不動産事業ほか	50.0	25.0	75.0	
名古屋電気工業 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	32.5	17.5	50.0	1
(株) メイテックコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	-	93.8	93.8	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄総合企業	名古屋市中村区	42,800	その他の事業	100.0	-	100.0	2
名古屋エア・リンク (株)	愛知県西春日井郡豊山町	150	その他の事業	-	55.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	-	88.0	88.0	
その他 194 社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	22.3	11.1	33.4	
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	210	不動産事業	24.8	2.3	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,057	その他の事業	20.2	0.1	20.3	5
その他 21 社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている会社はありません。
4. 2：特定子会社に該当しております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
4：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。
5：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 6：連結子会社である名古屋ナショナル食品（株）が商号変更したものであります。なお、従来の（株）メルサは解散により消滅しております。

2 経営方針

当社並びに当社グループは、当社の鉄道、自動車などの交通網を中心に、陸運、海運、航空など運輸事業のほか、不動産事業、レジャー事業、流通事業、その他の事業を展開し、地域の経済、生活文化の向上に寄与し、地域社会の発展に貢献することを使命と考えております。

現在、当社並びに当社グループは経営基盤強化のため、新中期経営計画「ニュー・ステップ・プラン」を策定し、鋭意推進中であり、この経営計画は対象期間を平成12年度から14年度とし、当社グループ全体の経営効率の向上と連結利益の拡大を目指すものであります。

一方、当社グループの各事業は、個人消費の長期にわたる低迷に加え規制緩和を始めとする社会経済の構造変化による影響を受け、それに対応する企業体質の改善と強化を迫られております。

そのため、「ニュー・ステップ・プラン」の期間中に、市場への適応力の弱体化した企業の事業撤退や再編、統合による競争力強化を図っております。この方針に則り、当社の基幹部門であります鉄軌道、自動車事業に関しては、不採算路線の休廃止を促進するとともに、輸送人員の減少や規制緩和による競争激化にも耐え得る体質づくりに努めております。

また地域社会に貢献する総合生活サービス企業として、間近に迫った、上飯田連絡線の開業に合わせた小牧線の改良や、新空港アクセスを担う、常滑線の改良工事を継続するほか、2005年国際博覧会や中部国際空港のプロジェクトを支援するなど当社の役割を果たしてまいります。

利益の配分につきましては、財務体質の健全化を図るとともに、今後の業績動向を慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら、中間配当を見送らせていただくことといたしました。今後とも当社並びに当社グループは鉄軌道、自動車事業を始めとする公共的な使命の達成を目標に、一刻も早く安定した配当を継続できるよう業績の回復に全力を傾注してまいります。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社並びに当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業収益は、3,867億65百万円（前中間期比1.1%減）となり、営業利益は、101億82百万円（前中間期比9.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業におきましては、当社では6月の組織改正で、鉄道事業の運転・車両・営業部門と電気・土木など鉄道保守部門とを統合し、「鉄道事業本部」に一元化し、鉄道事業の業務効率を高めるとともに、輸送人員の減少が続く厳しい経営環境への対応を図りました。

バス事業のうち、路線バス事業におきましては、当社を始めグループ各社が不採算路線の休廃止を推進するとともに、都市間高速バスを中心に、新規路線を開拓してお客様の利用促進を図りました。

一方、貸切バス事業におきましては、当社の会員制「日帰り温泉バス」など魅力ある企画商品を提供し顧客確保に努めました。

タクシー事業及びトラック事業におきましては、輸送品質の向上に努めておりますが、規制緩和による新規参入の増加及び貨物取扱量の減少によって減収となりました。

航空事業におきましては、コンピューター航空の新規路線、名古屋・松山線などが好評で増収に寄与いたしております。

この結果、運輸事業の営業収益は1,735億28百万円（前中間期比1.7%減）となり、営業利益は95億11百万円（前中間期比16.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
鉄 軌 道 事 業		42,136 百万円	2.3 %
バ ス 事 業		30,167	2.6
タ ク シ ー 事 業		22,372	1.2
ト ラ ッ ク 事 業		89,637	2.3
海 運 事 業		7,576	2.9
航 空 事 業		4,666	7.6
消 去		23,027	-
営業収益計		173,528	1.7

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社において一宮市や豊明市の賃貸店舗の全面建替や増築を行いテナントを誘致したほか、名鉄バスターミナルビル1階の既存施設を改装し、商業スペースの活性化を図りました。

不動産分譲事業におきましては、当社において、東海、北陸地区での宅地分譲や名鉄不動産(株)による、東京、名古屋、大阪でのマンション分譲を展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は358億59百万円(前中間期比7.3%増)、営業利益は47億76百万円(前中間期比13.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
不 動 産 賃 貸 事 業		21,870 百万円	3.9 %
不 動 産 分 譲 事 業		16,336	25.7
消 去		2,348	-
営業収益計		35,859	7.3

(レジャー事業)

ホテル事業におきましては、宴会を中心として法人需要の回復が遅れておりますが、施設の改装や新規商品の開拓に努め収入確保に努めました。観光施設では引き続き新穂高ロープウェイ、駒ヶ岳ロープウェイなどは好評を得ております。

旅行業におきましては、昨年の米国同時多発テロ事件の影響により落ち込んだ旅行需要は、旅行単価の下落傾向はありますが、国内向個人旅行を中心に徐々に回復傾向にあります。

レジャー業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、グループ各社とも大幅な経費削減に努めた結果、レジャー事業の営業収益は458億44百万円(前中間期比6.3%減)となりましたが、営業損失は前中間期に比し3億87百万円改善され30億24百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
ホ テ ル 事 業		14,359 百万円	6.2 %
観 光 施 設 の 運 営		16,733	11.1
旅 行 業 事 業		9,522	8.9
広 告 事 業		7,422	8.1
消 去		2,192	-
営業収益計		45,844	6.3

(流通事業)

百貨店事業におきましては、法人、個人とも消費の冷え込みの中、他店との地区内競争が激化しておりますが、店舗の改装や魅力ある商品構成に努めております。

ストアー事業におきましても、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、既存店舗の改装を行い、よりお客様に満足いただける店舗づくりに取り組んでおります。

この結果、流通事業の営業収益は1,279億30百万円（前中間期比0.8%増）、営業利益は5億45百万円（前中間比17.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
百 貨 店 事 業		61,776 百万円	1.8 %
ス ト ア ー 事 業		30,431	2.1
製 品 製 造 販 売		1,721	8.7
そ の 他 物 品 販 売		36,982	0.0
消 去		2,982	-
営業収益計		127,930	0.8

(その他の事業)

調査測量部門では回復をみておりますが、保守整備事業におきまして、完成工事が前中間期に比べ縮小しており、また昨年の米国同時多発テロ事件以降名古屋空港から欧米方面への国際路線の減少により、ケータリング事業などの空港関連事業の落ち込みが続いております。

この結果、その他の事業の営業収益は364億53百万円（前中間期比8.2%減）となり、営業損失は前中間期に比し12億59百万円増加し19億55百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		17,727 百万円	14.4 %
建 設 事 業		740	5.2
ビル管理メンテナンス事業		1,401	2.8
そ の 他 事 業		17,540	0.8
消 去		956	-
営業収益計		36,453	8.2

2. 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、営業収益 8,060 億円、経常利益 178 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得にかかる支出が増加しましたが、営業活動においてグループ全体で経費削減に努めたほか、財務活動において社債の償還が少額であったため、前期末に比し70億40百万円増加し、当中間期末には460億27百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、分譲土地建物及び固定資産の評価損を計上したほか税金等調整前中間純損失、法人税等の支払額及び利息の支払額の減少などにより、前中間期末に比し64億円増加し、370億80百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、受託工事などの負担金の受入が増加しましたが、設備投資等固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、前中間期末に比し48億25百万円減少し、156億33百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、グループ全体で借入金の返済に努めましたが、社債の償還が前中間期に比較し少額であったため、前中間期末に比し59億73百万円増加し、143億47百万円となりました。

4 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	255,491	342,241	261,960
現金及び預金	49,408	44,095	41,549
受取手形及び売掛金	75,229	74,504	87,636
短期貸付金	14,902	58,862	14,536
有 価 証 券	87	98	112
分譲土地建物	75,037	126,862	75,728
たな卸資産	23,564	23,399	23,306
繰延税金資産	7,362	4,323	8,806
そ の 他	13,091	11,493	11,584
貸倒引当金	3,192	1,398	1,299
固 定 資 産	1,072,193	889,942	1,080,366
有形固定資産	908,945	722,100	916,279
建物及び構築物	351,094	363,266	360,699
機械装置及び運搬具	76,303	75,055	74,195
土 地	436,453	235,981	439,547
建設仮勘定	31,838	32,554	27,933
そ の 他	13,256	15,242	13,903
無形固定資産	13,053	13,010	12,640
諸施設利用権その他	13,053	13,010	12,640
投資その他の資産	150,194	154,831	151,447
投資有価証券	92,997	96,214	94,537
長期貸付金	8,428	8,335	8,650
繰延税金資産	16,762	17,272	15,704
土地再評価に係る繰延税金資産	538	475	475
そ の 他	35,834	37,128	36,278
貸倒引当金	4,367	4,595	4,199
繰 延 資 産	324	400	312
資 産 合 計	1,328,010	1,232,584	1,342,640

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	614,241	584,296	633,440
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	84,577	90,052	94,276
短 期 借 入 金	304,582	356,853	361,354
1年以内に償還する社債	75,966	3,644	46,582
未 払 法 人 税 等	4,402	6,659	4,961
繰 延 税 金 負 債	19	13	12
賞 与 引 当 金	7,972	9,038	8,060
従 業 員 預 り 金	37,833	39,198	38,779
そ の 他	98,887	78,836	79,412
固 定 負 債	522,033	517,790	507,430
社 債	118,017	165,483	124,545
長 期 借 入 金	273,060	260,044	250,710
繰 延 税 金 負 債	1,741	3,149	3,815
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	45,536	2,111	45,417
退 職 給 付 引 当 金	58,461	58,367	55,961
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,271	2,519	2,478
特 別 修 繕 引 当 金	27	41	25
連 結 調 整 勘 定	1,452	2,606	2,172
そ の 他	21,465	23,466	22,304
負 債 合 計	1,136,275	1,102,086	1,140,870
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	22,605	16,258	24,370
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 剰 余 金	54,069	54,069	54,069
利 益 剰 余 金	6,390	23,231	1,115
土 地 再 評 価 差 額 金	40,184	505	38,874
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,985	11,559	11,464
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,930	2,997	2,428
自 己 株 式	146	22	54
資 本 合 計	169,129	114,239	177,398
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,328,010	1,232,584	1,342,640

中間連結損益計算書

	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増 減	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	百万円	百万円		百万円
営業収益	386,765	390,967	4,201	803,814
営業費	376,583	381,686	5,103	777,010
¹ 運輸業等営業費 及び売上原価	333,051	337,470	4,418	689,753
² 販売費及び 一般管理費	43,531	44,216	684	87,256
営業利益	10,182	9,280	901	26,804
営業外収益	2,493	3,124	631	7,361
営業外費用	7,128	8,161	1,032	14,970
経常利益	5,546	4,243	1,303	19,194
特別利益	3,699	11,584	7,884	21,222
特別損失	10,101	17,091	6,989	38,747
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	855	1,263	408	1,670
法人税、住民税 及び事業税	4,612	6,754	2,142	10,694
法人税等調整額	108	3,003	2,894	6,853
小 計	4,503	3,751	752	3,840
少数株主損益	232	2,293	2,525	2,401
中間(当期)純利益 又は純損失()	5,590	2,720	2,870	231

(注) 特別利益の主な内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
固定資産売却益	946	2,421	3,599
工事負担金等受入額	597	6,516	9,402
バス補助金	362	384	1,934
投資有価証券売却益	205	803	3,637

特別損失の主な内訳

固定資産評価損	2,167	-	-
固定資産売却損	2,147	100	3,633
固定資産除却損	1,594	4,551	6,908
投資有価証券評価損	1,259	1,152	3,642
工事負担金等圧縮額	430	6,260	7,919
分譲土地評価損	419	-	8,215
退職給付費用	111	1,619	2,010
割増退職金	88	2,053	2,597

中間連結剰余金計算書

	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	54,069	54,069	54,069

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前 中 間 期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	855	1,263	1,670
減価償却費	20,462	20,888	42,804
連結調整勘定償却額	175	1,263	688
貸倒引当金の増加額又は減少額()	2,064	319	286
退職給付引当金の増加額又は減少額()	2,692	241	2,557
退職給付変更時差異償却額の増加額又は減少額()	183	1,619	2,010
賞与引当金の増加額又は減少額()	87	77	900
その他の引当金の増加額又は減少額()	467	266	407
受取利息及び受取配当金	616	923	1,504
支払利息	6,744	7,845	14,639
為替差損又は差益()	82	19	225
持分法による投資利益	494	608	1,504
固定資産売却益等	946	2,496	3,696
固定資産売却損等	2,147	140	3,717
固定資産除却損等	2,046	4,807	6,887
固定資産評価損	2,167	-	-
投資有価証券評価損等	1,259	1,152	3,642
投資有価証券等の消却額	0	4	4
投資有価証券売却益	205	804	3,637
投資有価証券売却損	197	30	1,434
工事負担金等受入額	597	6,516	9,402
工事負担金等圧縮額	430	6,260	7,919
売上債権の減少額	12,478	19,842	4,901
たな卸資産の減少額又は増加額()	100	7,749	1,438
たな卸資産評価損	20	-	58
分割譲土地等評価損	419	-	8,215
増退職金	88	2,053	2,597
仕入債務の増加額又は減少額()	2,543	673	728
役員賞与の支払額	18	100	100
役員賞与の少数株主負担額	19	16	16
その他の資産・負債の増減額	782	515	1,890
小計	48,259	47,008	77,229
利息及び配当金の受取額	478	898	1,378
利息の支払額	6,945	8,028	14,922
割増退職金の支払額	88	2,053	2,597
法人税等の支払額	4,623	7,146	13,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,080	30,679	47,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,423	1,009	1,451
定期預金の払戻による収入	597	960	2,772
固定資産の取得による支出	30,284	21,746	93,146
固定資産の売却による収入	2,413	2,491	5,261
投資有価証券等の取得による支出	3,482	1,236	5,129
投資有価証券等の売却及び償還による収入	484	1,135	5,537
投資有価証券等の消却による支出	18	-	-
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	7	-	-
その他の投資等による収入	1,420	255	1,106
その他の投資等への支出	332	463	987
短期貸付金の回収による収入	754	2,136	49,045
短期貸付による支出	1,378	1,569	4,684
長期貸付による支出	86	503	753
長期貸付金の回収による収入	315	231	509
工事負担金等受入による収入	15,357	8,509	18,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,633	10,807	23,344
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	52,636	14,379	9,255
長期借入による収入	57,432	40,819	85,847
長期借入金の返済による支出	39,965	49,169	104,590
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	706	678	1,369
社債の発行による収入	26,336	25,144	27,119
社債の償還による支出	3,644	20,120	20,120
自己株式の取得による支出	73	57	110
自己株式の売却による収入	-	59	101
少数株主からの払い込みによる収入	-	-	5
少数株主に対する配当金の支払額	57	96	96
配当金の支払額	1,033	1,843	3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,347	20,321	26,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	45	120
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	7,040	404	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	38,987	40,573	40,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	46,027	40,169	38,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は230社であります。このうち新規設立会社である岐阜バス観光(株)及び(株)めいてつカードサービスは当期より連結の範囲に含めております。

一方、(株)名鉄フローラ及び(株)メルサ(旧)は当期において解散により消滅しております。

なお、消滅した会社の解散までの損益計算書については連結しております。

東北名鉄運輸(株)は、連結子会社であった秋田名鉄物流(株)と平成14年7月15日に合併いたしました。また、連結子会社であったホクシン自動車整備(株)は株式の売却により子会社でなくなったため連結の範囲から除外いたしました。

非連結子会社は24社でいずれも総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の額からみて、小規模で重要性に乏しく連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は2社で、(株)岐阜バス広告、名鉄ミクロネシア開発(株)であります。

持分法適用の関連会社は25社で主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

持分法の適用から除外した非連結子会社22社及び関連会社23社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(101社)、7月末日中間決算会社(19社)及び8月末日中間決算会社(31社)であり、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として
 移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

 一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

鉄 軌 道 事 業 の 車 両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

親会社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び親会社の新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の新株発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（85,423百万円）については、親会社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社14社と、公開会社である(株)名鉄百貨店及びその連結子会社6社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	610,249百万円	599,686百万円	603,512百万円
(2) 担保に供している資産の額	311,214百万円	233,475百万円	315,003百万円
(3) 保証債務額	10,436百万円	11,314百万円	10,541百万円

2. 中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
人 件 費	24,739百万円	25,801百万円	50,153百万円
諸 税	704百万円	812百万円	1,540百万円
減 価 償 却 費	2,424百万円	2,549百万円	4,972百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	175百万円	1,263百万円	- 百万円

(2) 引当金繰入額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,972百万円	9,038百万円	8,060百万円
退 職 給 付 費 用	9,282百万円	11,132百万円	20,155百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,307百万円	300百万円	1,148百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	191百万円	172百万円	448百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	49,408百万円	44,095百万円	41,549百万円
有価証券勘定	87百万円	98百万円	112百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,380百万円	3,926百万円	2,562百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	87百万円	98百万円	112百万円
現金及び現金同等物	46,027百万円	40,169百万円	38,987百万円

4.リース取引関係

[借手側]

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	10,724	4,027	6,696	13,908	5,163	8,745	15,153	5,777	9,375
その他	18,549	9,106	9,442	13,353	6,805	6,547	13,971	7,526	6,444
合 計	29,273	13,133	16,139	27,262	11,969	15,292	29,124	13,304	15,820

(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当 中 間 期 末) (前 中 間 期 末) (前 期 末)

1 年 以 内	4,919百万円	4,364百万円	4,549百万円
1 年 超	11,219百万円	10,927百万円	11,271百万円
合 計	16,139百万円	15,292百万円	15,820百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

支 払 リ ー ス 料	2,594百万円	2,362百万円	4,820百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,594百万円	2,362百万円	4,820百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

1.未経過リース料

(当 中 間 期 末) (前 中 間 期 末) (前 期 末)

1 年 以 内	724百万円	758百万円	766百万円
1 年 超	5,514百万円	5,365百万円	5,208百万円
合 計	6,238百万円	6,123百万円	5,975百万円

[貸手側]

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中間期末 残 高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中間期末 残 高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

百万円 <8a7a>Tj8.33 0.0134
S0fdi4& ñ ŽöNóBa? xīdī4& ñ Ždī4&

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	551百万円	995百万円	746百万円
1 年 超	331百万円	806百万円	502百万円
合 計	883百万円	1,801百万円	1,248百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額
の中間期末(期末)残高の合計額が営業債権残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	428百万円	730百万円	1,273百万円
減 価 償 却 費	376百万円	551百万円	989百万円

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	1,222百万円	1,260百万円	1,224百万円
1 年 超	2,081百万円	2,088百万円	1,977百万円
合 計	3,303百万円	3,349百万円	3,202百万円

5. 有価証券関係

(当 中 間 期) (平成14年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	337	363	25
(2)社債	139	140	0
合 計	477	503	26

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	36,764	53,868	17,103
(2)債券			
国債	6	6	0
社債	54	57	3
(3)その他	85	60	24
合 計	36,910	53,992	17,081

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当中間期において減損処理を行い
投資有価証券評価損1,027百万円を計上しています。

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,070
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	15,120

(前 中 間 期) (平成13年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	323	357	34
(2)社債	207	208	0
合 計	531	566	34

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	41,509	61,771	20,261
(2)債券			
国債	6	7	0
社債	41	44	3
(3)その他	106	100	5
合 計	41,663	61,924	20,260

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当中間期において減損処理を行い
投資有価証券評価損816百万円を計上しています。

(3)時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場の証券投資信託受益証券	11,747 47
合 計	11,798

(前 期) (平成14年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	337	370	32
(2)社債	139	139	0
合 計	477	509	32

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,162	57,368	19,206
(2)債券			
国債	6	7	0
社債	89	92	3
(3)その他	96	86	9
合 計	38,354	57,555	19,200

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当期において減損処理を行い
投資有価証券評価損3,260百万円を計上しています

(3)時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場の証券投資信託受益証券	13,481 47
合 計	13,531

6. デリバティブ取引関係

(当 中 間 期) (平成14年9月30日現在) (単位 : 百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 買建				
	米ドル	796	-	762	34
	ユーロ	144	-	147	3
	スイスフラン	3	-	3	0
	香港ドルほか	161	-	152	8
	スワップ取引	303	243	4	4
合 計		1,409	243	1,061	44

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(前 中 間 期) (平成13年9月30日現在) (単位 : 百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 買建				
	米ドル	354	-	369	14
	スイスフラン	149	-	151	2
	ユーロ	101	-	99	1
	豪州ドルほか	8	-	8	0
金 利	オプション取引 その他 1	600 (2)	-	0	2
合 計		1,213	-	629	12

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1 () 内の金額はオプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

(前 期) (平成14年3月31日現在) (単位 : 百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 買建				
	米ドル	371	-	415	43
金 利	オプション取引 その他 1	600 (-)	- (-)	0	0
	合 計	971	-	415	43

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1 () 内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

その他の事業	計	消 又 は 全 社	去 社 連	結
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21,371	386,765	-		386,765
15,082	32,850	(32,850)		-
36,453	419,616	(32,850)		386,765
38,408	409,763	(33,179)		376,583
1,955	9,852	329		10,182

その他の事業	計	消 又 は 全 社	去 社 連	結
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円